

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第70期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 國部 洋

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 井上 敬一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 井上 敬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	17,012	17,148	33,641
経常利益 (百万円)	16	366	632
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する (百万円) 中間純損失()	450	41	792
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,862	1,544	2,938
純資産額 (百万円)	38,697	36,618	38,483
総資産額 (百万円)	68,264	62,622	64,754
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	18.54	1.71	32.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	1,041	3,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	1,230	551
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	293	3,525
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,343	8,406	8,920

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

	2026年 3月期 2Q実績		2025年 3月期 2Q実績		前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
	売上高	比率	売上高	比率				
売上高	17,148	100.0%	17,012	100.0%	0.8%		34,000	50.4%
売上総利益	4,557	26.6%	4,383	25.8%	4.0%		8,200	55.6%
営業利益	1,097	6.4%	1,555	9.1%	-29.4%		1,000	109.8%
経常利益	366	2.1%	16	0.1%	-		200	183.2%
親会社株主帰属純利益 親会社株主帰属純損失（-）	41	0.2%	-450	-	-		150	27.6%
償却前営業利益	2,722	15.9%	3,287	19.3%	-17.2%		4,500	60.5%

進捗率は、2025年5月13日公表の連結業績予想と比較しております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国の個人消費及びハイテク関連投資の底堅さを背景に、安定成長に向けた動きが続きました。国内の金融環境では、日本の長期金利が高水準で推移しました。資源価格は原油を中心に概ね落ち着いたレンジでしたが、国際情勢に伴う変動リスクは残存しており、レアアース（希土類）では価格上昇がみられました。期間中の当社関連為替（米ドル／円、米ドル／ベトナムドン）は、当社想定に比べ米ドル高基調（円安・ベトナムドン安）で推移しました。当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比4.2%増と堅調に推移しました。当社グループの自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は0.3%の微増にとどまりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,148百万円（前年同期比0.8%増、業績予想34,000百万円に対して進捗率50.4%）、販売数量は、前年同期比で0.3%増となりました。営業利益は、ベトナム子会社立ち上げにかかる費用負担は減少した一方で、人的投資にかかる費用や新基幹システム稼働に伴う費用等が増加した影響により1,097百万円（前年同期比29.4%減、業績予想1,000百万円に対して進捗率109.8%）となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金と、それに相対するベトナム子会社の借入金に起因する為替差損の計上が減少したこと等により366百万円（前年同期比は1,000%超のため記載しておりません、業績予想200百万円に対して進捗率183.2%）となりました。当社想定を上回る需要と原価低減活動により、経常利益までの通期予想に対する進捗率は50%を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、41百万円（前年同期比はマイナス表記のため記載しておりません、業績予想150百万円に対して進捗率27.6%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

(百万円)

	2026年 3月期 2Q実績	構成比	2025年 3月期 2Q実績	構成比	前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
戦略分野	2,636	15.4%	2,993	17.6%	-11.9%		5,900	44.7%
半導体・エレクトロニクス	856	5.0%	986	5.8%	-13.2%		2,100	40.8%
エネルギー	695	4.1%	818	4.8%	-15.1%		1,800	38.6%
ヘルスケア	1,083	6.3%	1,186	7.0%	-8.7%		2,000	54.2%
自動車排ガス浄化触媒分野	10,567	61.6%	10,368	60.9%	1.9%		19,300	54.8%
基盤分野	3,945	23.0%	3,651	21.5%	8.1%		8,800	44.8%
合計	17,148	100.0%	17,012	100.0%	0.8%		34,000	50.4%

・戦略分野

戦略分野では、半導体・エレクトロニクス分野及びエネルギー分野において、サプライチェーンの構造変化に伴った当社製品の需要減少により、大幅な減収となりました。ヘルスケア分野では、回復基調にあるものの、主要顧客の需要鈍化の影響が残り、減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当中間連結会計期間の売上高は、2,636百万円（前年同期比11.9%減、業績予想5,900百万円に対する進捗率44.7%）となりました。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

電子部品用途は、コンデンサ需要増に加え、センサー関連の受注が堅調に推移し、前年同期比22%の増収となりました。半導体用途は、装置関連が堅調に推移した一方で、研磨材関連は、SiCウエハのサプライチェーン構造変化により当社材料の需要が落ち込み、前年同期比31%の減収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は856百万円（前年同期比13.2%減、業績予想2,100百万円に対する進捗率40.8%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

車載電池用途は全体回復がなお見通せず、当社売上は前年同期比4%の減収となりました。一方、一部正極材メーカーの需要戻りを捉え、前四半期比37%増まで持ち直しました。SOFC用途は顧客1社の事業撤退に伴う販売チャネル縮小が影響し前年同期比22%減となったものの、主要顧客の需要回復により前四半期比79%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は、695百万円（前年同期比15.1%減、業績予想1,800百万円に対する進捗率38.6%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、前四半期比で需要の持ち直しが続き、回復基調にあるものの、主要顧客の需要鈍化の影響が残り、前年同期比10%の減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は、1,083百万円（前年同期比8.7%減、業績予想2,000百万円に対する進捗率54.2%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車排ガス浄化触媒用途の販売数量は、米国の追加関税（いわゆるトランプ関税）を見越した先行需要に加え、地政学リスク回避の動きや日系カーメーカーの販売台数増加等による需要増を背景に、前年同期比6%増となりました。一方、原料価格の下落に伴う販売単価の低下が影響し、売上高の伸びは前年同期比2%増にとどまりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は、10,567百万円（前年同期比1.9%増、業績予想19,300百万円に対する進捗率54.8%）となりました。

・基盤分野

ブレーク用途は、東アジアでの価格競争を背景に販売数量が減少した結果、全体では前年同期比9%の減少となりました。一方、原料価格高騰に伴う販売単価上昇により、売上高は前年同期比18%、前四半期比25%の増収となりました。ブレージング（アルミ配管ろう付け）分野は、新興国での自動車向け材料需要の拡大継続を背景に、前年同期比5%の増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は、3,945百万円（前年同期比8.1%増、業績予想8,800百万円に対する進捗率44.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は62,622百万円で、前連結会計年度末に比べ2,132百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少（2,146百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は26,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少しました。これは主に、その他流動負債の減少（528百万円）、支払手形及び買掛金の増加（223百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は36,618百万円で、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（1,647百万円）、利益剰余金の減少（298百万円）によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末58.6%から57.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,041百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,230百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが293百万円の支出となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、8,406百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,041百万円（前年同期は1,220百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,829百万円、仕入債務の増加634百万円、税金等調整前中間純利益356百万円、減価償却費1,625百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,230百万円（前年同期は841百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,149百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は293百万円（前年同期は129百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,554百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は665百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		24,400,000		787		1,194

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,680,000	11.05
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,325,500	5.47
國部 克彦	大阪府吹田市	1,210,000	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,205,300	4.97
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.55
井上 剛	大阪府高槻市	810,305	3.34
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.34
國部 智之	大阪府吹田市	687,700	2.84
寺田 忠史	大阪府茨木市	388,085	1.60
中村 晃治	奈良県大和郡山市	340,000	1.40
計		10,317,890	42.55

(注)上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,680,000株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,205,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,230,100	242,301	
単元未満株式	普通株式 19,600		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,301	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	150,300		150,300	0.62
計		150,300		150,300	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	8,406
受取手形及び売掛金	6,233	6,332
製品	7,006	6,711
仕掛品	1,946	2,785
原材料及び貯蔵品	4,661	5,786
その他	3,163	2,321
流動資産合計	31,932	32,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,555	12,463
機械装置及び運搬具（純額）	9,230	8,130
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	714	803
その他（純額）	1,118	1,075
有形固定資産合計	26,837	24,691
無形固定資産	1,746	881
投資その他の資産		
その他	7,529	7,983
貸倒引当金	3,290	3,276
投資その他の資産合計	4,238	4,707
固定資産合計	32,822	30,279
資産合計	64,754	62,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	1,403
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	5,053	5,203
未払法人税等	91	234
賞与引当金	334	455
役員賞与引当金	11	-
その他	1,737	1,209
流動負債合計	8,708	9,405
固定負債		
長期借入金	15,910	15,130
退職給付に係る負債	5	5
繰延税金負債	368	195
その他	1,278	1,266
固定負債合計	17,562	16,598
負債合計	26,271	26,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,205	1,204
利益剰余金	33,062	32,763
自己株式	124	103
株主資本合計	34,930	34,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	503
為替換算調整勘定	2,258	610
退職給付に係る調整累計額	354	291
その他の包括利益累計額合計	2,988	1,405
非支配株主持分	564	561
純資産合計	38,483	36,618
負債純資産合計	64,754	62,622

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,012	17,148
売上原価	12,629	12,591
売上総利益	4,383	4,557
販売費及び一般管理費	1 2,827	1 3,460
営業利益	1,555	1,097
営業外収益		
デリバティブ評価益	159	1
受取利息	32	36
受取配当金	18	23
持分法による投資利益	44	26
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	190	14
その他	31	35
営業外収益合計	480	140
営業外費用		
支払利息	260	226
為替差損	1,734	626
その他	25	18
営業外費用合計	2,020	871
経常利益	16	366
特別利益		
償却債権取立益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
減損損失	2 227	-
固定資産除却損	31	12
特別損失合計	258	12
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	242	356
法人税、住民税及び事業税	171	215
法人税等調整額	27	102
法人税等合計	199	317
中間純利益又は中間純損失()	442	38
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	8	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	450	41

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	442	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	128
為替換算調整勘定	3,321	1,599
退職給付に係る調整額	47	63
持分法適用会社に対する持分相当額	63	48
その他の包括利益合計	3,304	1,583
中間包括利益	2,862	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,851	1,541
非支配株主に係る中間包括利益	10	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	242	356
減価償却費	1,731	1,625
減損損失	227	-
賞与引当金の増減額(は減少)	67	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	14
受取利息及び受取配当金	51	60
償却債権取立益	-	2
支払利息	260	226
デリバティブ評価損益(は益)	159	1
為替差損益(は益)	106	141
固定資産除却損	31	12
持分法による投資損益(は益)	44	26
売上債権の増減額(は増加)	707	10
棚卸資産の増減額(は増加)	2,168	1,829
未払又は未収消費税等の増減額	306	22
仕入債務の増減額(は減少)	183	634
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	373	70
その他	751	83
小計	595	1,290
利息及び配当金の受取額	51	62
利息の支払額	257	242
法人税等の支払額	419	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	435	1,149
無形固定資産の取得による支出	264	17
投資有価証券の取得による支出	4	5
長期貸付けによる支出	0	6
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	138	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	841	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200	600
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	2,569	2,554
自己株式の取得による支出	113	-
配当金の支払額	340	338
非支配株主への配当金の支払額	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,986	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	514
現金及び現金同等物の期首残高	8,289	8,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,343	8,406

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
給料及び手当	578百万円	642百万円
賞与引当金繰入額	117	146
退職給付費用	11	4
研究開発費	596	665

2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失（単位：百万円）
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	227
		借地権	-
		建物	-
		その他	-
合計			227

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場で追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。また、当該資産の回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
現金及び預金勘定	8,343百万円	8,406百万円
現金及び現金同等物	8,343	8,406

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	340	14.00	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	290	12.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	339	14.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	339	14.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	7,583
北米	3,146
欧州	2,298
東アジア	2,373
グローバルサウス及び中央アジア	1,611
計	17,012
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	986
エネルギー	818
ヘルスケア	1,186
自動車排ガス浄化触媒	10,368
基盤分野	3,651
計	17,012

(注) 戦略分野にはその他の金額 0 百万円がありますが、金額が少額であることから上記表では表示しておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	7,461
北米	3,239
欧州	2,392
東アジア	2,149
グローバルサウス及び中央アジア	1,906
計	17,148
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	856
エネルギー	695
ヘルスケア	1,083
自動車排ガス浄化触媒	10,567
基盤分野	3,945
計	17,148

(注) 戦略分野にはその他の金額 0 百万円がありますが、金額が少額であることから上記表では表示しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	18円54銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失()(百万円)	450	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親 会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	450	41
普通株式の期中平均株式数(株)	24,311,482	24,235,278

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを2025年10月31日に決議いたしました。これに伴い、特別利
益として投資有価証券売却益を計上する見込みとなりました。

1 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、及び資本効率の向上を図るため。

2 投資有価証券売却予定の内容

(1) 売却株式 : 当社保有の上場有価証券 3 銘柄

(2) 売却期間 : 2025年11月～2025年12月(予定)

(3) 投資有価証券売却益 : 270百万円程度(見込み)

投資有価証券売却益は、決議日前日の当該有価証券の終値から算出した見込み額であり、今後の株価推移等
により変動します。

3 今後の見通し

上記の投資有価証券売却益につきましては、2026年3月期第3四半期会計期間において特別利益として計上する
見込みです。なお、当該投資有価証券売却益は、2025年10月31日公表の業績予想の修正に織り込んでおります。

(自己株式の取得)

2025年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第47条の規定に基づ
き、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするた
めに取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.82%)

(3) 株式の取得価額の上限 : 320百万円(上限)

(4) 取得期間 : 2025年11月14日～2026年3月24日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(取引一任契約に基づく市場買付)

上記取得期間内であっても、取得する株式の総数または株式の取得価額の上限に達した時点で、取得を終了
する場合があります。

市場の動向、取引一任契約に基づく受託証券会社の判断等その他の理由により、取得期間内に取得が完了し
ない場合、または取得を一切行わない場合があります。

2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に關し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額..... 339百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 14円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年6月23日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 339百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 14円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 井 さ わ 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。